

## 貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	10,756,607	固定負債	3,160,749
有形固定資産	8,571,790	地方債	2,688,314
事業用資産	5,015,262	長期未払金	-
土地	1,793,936	退職手当引当金	341,800
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	7,479,968	その他	130,636
建物減価償却累計額	-4,644,177	流動負債	357,391
工作物	983,880	1年内償還予定地方債	294,414
工作物減価償却累計額	-673,148	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	9,592	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-1,807	賞与等引当金	58,624
航空機	-	預り金	4,352
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	81,235	負債合計	3,518,141
その他減価償却累計額	-14,216	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	12,188,358
インフラ資産	3,478,837	余剰分(不足分)	-3,208,910
土地	1,238,347		
建物	265,717		
建物減価償却累計額	-247,634		
工作物	9,937,524		
工作物減価償却累計額	-7,724,247		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,130		
物品	468,264		
物品減価償却累計額	-390,574		
無形固定資産	93,695		
ソフトウェア	93,695		
その他	-		
投資その他の資産	2,091,123		
投資及び出資金	373,385		
有価証券	-		
出資金	373,385		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	30,481		
長期貸付金	61,894		
基金	1,626,939		
減債基金	401,099		
その他	1,225,840		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,576		
流動資産	1,740,981		
現金預金	302,547		
未収金	6,753		
短期貸付金	-		
基金	1,431,750		
財政調整基金	1,431,750		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-69		
資産合計	12,497,588	純資産合計	8,979,448
		負債及び純資産合計	12,497,588

## 行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	3,807,735
業務費用	2,096,285
人件費	745,261
職員給与費	570,264
賞与等引当金繰入額	58,624
退職手当引当金繰入額	-
その他	116,373
物件費等	1,306,064
物件費	843,123
維持補修費	32,620
減価償却費	430,321
その他	-
その他の業務費用	44,960
支払利息	11,199
徴収不能引当金繰入額	69
その他	33,692
移転費用	1,711,449
補助金等	1,168,245
社会保障給付	441,450
他会計への繰出金	87,482
その他	14,273
経常収益	143,303
使用料及び手数料	77,371
その他	65,931
純経常行政コスト	3,664,432
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	3,664,432

## 純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			余剰分 (不足分)
	合計	固定資産 等形成分		
前年度末純資産残高	8,845,308	12,373,309	-3,528,001	
純行政コスト(△)	-3,664,432		-3,664,432	
財源	3,798,469		3,798,469	
税金等	2,607,298		2,607,298	
国県等補助金	1,191,170		1,191,170	
本年度差額	134,037		134,037	
固定資産等の変動(内部変動)		-185,054	185,054	
有形固定資産等の増加		204,211	-204,211	
有形固定資産等の減少		-443,826	443,826	
貸付金・基金等の増加		312,718	-312,718	
貸付金・基金等の減少		-258,157	258,157	
資産評価差額	103	103		
無償所管換等	-	-		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	134,140	-184,951	319,091	
本年度末純資産残高	8,979,448	12,188,358	-3,208,910	

## 資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,394,765
業務費用支出	1,683,316
人件費支出	762,849
物件費等支出	877,395
支払利息支出	11,199
その他の支出	31,872
移転費用支出	1,711,449
補助金等支出	1,168,245
社会保障給付支出	441,450
他会計への繰出支出	87,482
その他の支出	14,273
業務収入	3,859,625
税込等収入	2,628,620
国県等補助金収入	1,088,179
使用料及び手数料収入	77,371
その他の収入	65,454
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	464,860
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	516,929
公共施設等整備費支出	204,211
基金積立金支出	298,278
投資及び出資金支出	400
貸付金支出	14,040
その他の支出	-
投資活動収入	361,148
国県等補助金収入	102,991
基金取崩収入	250,256
貸付金元金回収収入	7,901
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-155,781
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	347,182
地方債償還支出	291,175
その他の支出	56,007
財務活動収入	81,683
地方債発行収入	81,683
その他の収入	-
財務活動収支	-265,499
本年度資金収支額	43,580
前年度末資金残高	254,614
本年度末資金残高	298,195
前年度末歳計外現金残高	12,328
本年度歳計外現金増減額	-7,976
本年度末歳計外現金残高	4,352
本年度末現金預金残高	302,547

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）（該当なし）

#### ② 満期保有目的以外の有価証券（該当なし）

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

#### ③ 出資金

##### ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

##### イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～50年

工作物 10年～30年

物品 5年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によ  
っています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

なお、リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のリ  
ース取引きはリース資産として計上しません。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金（該当なし）

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、  
実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上していま  
す。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検  
討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能  
性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能  
性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に  
職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金  
額の運用益のうち吉富町へ按分される額を加算した額を控除した金額を計上していま  
す。

④ 損失補償等引当金（該当なし）

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全  
化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額  
の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のリース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

- ② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出として判断しがたい場合は、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更

なし

- (2) 表示方法の変更

なし

- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃

なし

- (2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等

なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

奨学金特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 表示単位未満の金額は四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率           —

連結実質赤字比率   —

実質公債費比率       8.9%

将来負担比率           —

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 127,338 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 186,895 千円

⑦ 過年度修正等に関する事項

なし

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産及び用途廃止が予定されている行政財産のうち、町が財源確保を図るために売却可能な遊休資産や未利用資産

イ 内訳

事業用資産 111,393 千円

-----  
土地 111,393 千円

令和 7 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

② 減債基金に係る積立不足額 なし

③ 基金借入金（繰替運用）

歳計現金に不足が生じる場合、効率性等を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っています。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

2,887,339 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 2,457,863 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 5,800 千円

将来負担額 6,449,452 千円

充当可能基金額 3,062,189 千円

特定財源見込額 780,901 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 2,887,339 千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

なし

⑦ 資産計上していない所有外管理資産及び表示登記が行われていない法定外公共物

なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項

なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 業務・投資活動収支 368,300 千円

② 既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書

収入（歳入）：4,427,071 千円

支出（歳出）：4,128,876 千円

繰越金に伴う差額

収入（歳入）：124,615 千円

支出（歳出）：130,000 千円

資金収支計算書

収入（歳入）：4,302,456 千円

支出（歳出）：4,258,876 千円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（奨学金特別会計）の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では前年度繰越金を収入として計上し、歳計剰余金の処分額を歳出として計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 464,860 千円

-----

投資活動収入の国県等補助金収入 102,991 千円

未収債権額の増加（減少） △89,067 千円

...

減価償却費 △430,321 千円

賞与等引当金繰入額（増減額） 105,359 千円

退職手当引当金繰入額（増減額） △17,644 千円

徴収不能引当金繰入額（増減額） △2,141 千円

資産除売却益 0 千円

...

純資産変動計算書の本年度差額 134,037 千円

-----

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 200,000 千円

借り入れていないため、利子はありません。

⑤ 重要な非資金取引

なし